

第7期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 事業別実績及び評価一覧
(令和2年度分)

第2回 市川市社会福祉審議会	資料②-2
令和3年12月27日(金)	

■評価基準
A 十分達成できた (75%以上)
B 概ね達成できた (50%以上75%未満)
C やや不十分だった (25%以上50%未満)
D 不十分だった (25%未満)
- 新型コロナウイルス感染症の理由により評価不能
X 事業廃止
■目標達成度
点数合計/満点 (小数点第2位を四捨五入)

○計画全体の目標達成度

年度	区分	重点事業数	A評価 (100点)	B評価 (75点)	C評価 (50点)	D評価 (25点)	中止により無評価	点数合計	目標達成度
2	地域包括ケアシステム推進体制	2事業	0点	0点	0点	0点	2事業	0点/0点	-
	基本目標1 「介護予防・生活支援」	9事業	300点	300点	50点	0点	1事業	650点/800点	81.3%
	基本目標2 「医療・介護」	19事業	1,400点	150点	50点	0点	2事業	1,600点/1,700点	94.1%
	基本目標3 「住まい」	1事業	100点	0点	0点	0点	0事業	100点/100点	100.0%
	計画全体	31事業	1,800点	450点	100点	0点	5事業	2,350点/2,600点	90.4%

○区分毎の実績及び評価

「地域包括ケアシステム推進体制」														
No.	計画書 ページ	主要施策名	重点事業名	指標	平成30年度実績 (目標)		令和元年度実績 (目標)		令和2年度実績 (目標)		主な所管課			
					指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体				
1	27	地域の課題及びニーズの把握・分析	地域包括ケアシステム推進委員会の運営	開催回数	2回 (2回)	-	A	2回 (2回)	-	A	0回 (3回)	-	-	福祉政策課
2	27		地区推進会議の運営	開催回数	3回 (3回)	-	A	2回 (3回)	-	A	0回 (3回)	-	-	

基本目標1 「介護予防・生活支援」

No.	計画書 ページ	主要施策名	重点事業名	指標	平成30年度実績 (目標)		令和元年度実績 (目標)		令和2年度実績 (目標)		主な所管課			
					指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体				
3	31	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	一般介護予防事業 (地域介護予防活動支援事業)	市川みんなて体操参加者数	623人 (550人)	A	A	662人 (700人)	A	A	318人 (850人)	C	B	地域支えあい課
				市川みんなて体操拠点数	34箇所 (35箇所)	A	A	37箇所 (45箇所)	A	A	35箇所 (56箇所) 45箇所	A	B	
4	31	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	一般介護予防事業 (介護予防普及啓発事業)	介護予防「いきいき健康教室」参加者数	4,024人 (4,300人)	-	A	3,780人 (4,300人)	-	A	953人 (4,300人) 1,700人	-	B	地域支えあい課
5	32			介護予防・生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業 (協議体の設置及び運営)	第1層協議体設置数	1協議体 (1協議体)	A	A	1協議体 (1協議体)	A	A	1協議体 (1協議体)	
		第2層協議体設置数	14協議体 (14協議体)			A	A	14協議体 (14協議体)	A	A	14協議体 (14協議体)	A	B	
		第2層協議体会議開催数	各2回 (各1回)			A	A	各1回 (各2回)	A	A	1回 (各2回)	D	B	
6	32	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	生活支援体制整備事業 (地域活動の担い手養成研修)	研修受講者数	0人 (100人)	-	D	77人 (100人)	-	A	33人 (100人) 50人	-	B	地域支えあい課
7	34			生涯学習環境の充実	生きがい事業	長寿ふれあいフェスティバル参加人数	1,100人 (1,500人)	-	B	1,100人 (1,500人)	-	B	-	
8	35	地域活動の振興	いきいきセンター(老人福祉センター及び老人いきいきの家)の活用	新規登録人数	512人 (400人)	-	A	580人 (400人)	-	A	101人 (400人) 50人	-	A	地域支えあい課
9	41			高齢者の権利擁護と措置	高齢者の権利擁護と措置 (成年後見制度利用支援事業)	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数(研修開催数)	28回 (10回)	-	A	16回 (10回)	-	A	16回 (10回)	
10	41	高齢者の権利擁護と措置 (高齢者虐待への対応)	高齢者虐待の相談対応件数			1,472件 (2,400件)	-	B	2,844件 (2,450件)	-	A	2,573件 (2,500件)	-	A
11	42	高齢者の権利擁護と措置 (消費者被害の防止)	消費者被害防止研修開催数			14回 (6回)	-	A	8回 (6回)	-	A	2回 (6回)	-	C

基本目標2 「医療・介護」

No.	計画書ページ	主要施策名	重点事業名	指標	平成30年度実績 (目標)		平成30年度評価		令和元年度実績 (目標)		令和元年度評価		令和2年度実績 (目標)		令和2年度評価		主な所管課
					指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体			
12	45	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応等の検討)	在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数	8回 (8回)	—	A	8回 (8回)	—	A	3回 (8回) 3回	—	A	地域支えあい課			
13	45		在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携に関する相談支援)	退院支援件数	539件 (450件)	—	A	450件 (450件)	—	A	606件 (450件)	—	A				
14	46		在宅医療・介護連携推進事業 (医療・介護関係者の研修)	研修に参加している高齢者サポートセンター数	14箇所 (15箇所)	—	A	15箇所 (15箇所)	—	A	15箇所 (15箇所)	—	A				
15	46		在宅医療・介護連携推進事業 (地域住民への普及啓発)	住民対象の研修会、講演会開催回数	5回 (4回)	—	A	4回 (4回)	—	A	2回 (4回) 2回	—	A				
16	48	認知症施策の推進	認知症を医療・介護の連携で支えるための支援 (認知症地域支援推進員の配置)	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合	15箇所 100% (15箇所 100%)	A	A	15箇所 100% (15箇所 100%)	A	A	15箇所 100% (15箇所 100%)	A	A	地域支えあい課			
				高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数	12,394件 (10,000件)	A	A	12,536件 (10,050件)	A	A	15,645件 (10,100件)	A	A				
17	49	認知症を医療・介護の連携で支えるための支援 (認知症カフェの開催)	認知症を医療・介護の連携で支えるための支援 (認知症カフェの開催)	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ開催支援数	22箇所 (22箇所)	—	A	22箇所 (23箇所)	—	A	21箇所 (24箇所) (21箇所)	—	A	地域支えあい課			
18	49		認知症を医療・介護の連携で支えるための支援 (認知症サポーターの養成・認知症サポーターステップアップ講座の開催)	認知症サポーター養成講座開催回数	48回 (60回)	—	A	41回 (60回)	—	B	8回 (60回) 12回	—	B				
19	51	介護保険サービスの質の向上	介護給付等費用適正化事業 (要介護認定の適正化 (認定調査状況チェック等))	市主催認定調査員研修受講者数	239人 (250人)	—	A	135人 (300人)	—	C	184人 (350人) 250人	—	B	介護福祉課			
20	51		介護給付等費用適正化事業 (ケアマネジメント等の適正化 (ケアプランの点検))	ケアプラン点検数	56件 (54件)	—	A	58件 (57件)	—	A	41件 (59件) 51件	—	A				
21	51		介護給付等費用適正化事業 (ケアマネジメント等の適正化 (住宅改修の点検))	住宅改修の点検数	5件 (5件)	—	A	5件 (5件)	—	A	5件 (5件)	—	A				
22	52		介護給付等費用適正化事業 (ケアマネジメント等の適正化 (福祉用具購入、貸与の訪問調査))	福祉用具購入、貸与調査件数	5件 (5件)	—	A	5件 (5件)	—	A	5件 (5件)	—	A				
23	52		介護給付等費用適正化事業 (サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化 (縦覧点検))	縦覧点検数	78件 (170件)	—	C	109件 (210件)	—	B	665件 (250件)	—	A				
24	52		介護相談員派遣事業	延べ派遣人数	624人 (670人)	A	A	638件 (760人)	A	A	— (860人)	—	—				
				受け入れ事業者数	26事業者 (26事業者)	A	A	30事業者 (30事業者)	A	A	— (34事業者)	—	—				
25	53	包括的・継続的なケア体制の構築 (介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言)	介護支援専門員からの相談件数	4,039件 (2,000件)	—	A	4,044件 (2,150件)	—	A	5,948件 (2,300件)	—	A	福祉政策課				
26	53	包括的・継続的なケア体制の構築 (介護支援専門員への支援、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用)	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会開催回数	12回 (12回)	—	A	33回 (12回)	—	A	11回 (12回)	—	A					
27	55	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の運営	地域ケア個別会議開催回数	44回 (35回)	—	A	39回 (37回)	—	A	39回 (37回)	—	A	介護福祉課			
28	57	高齢者サポートセンターの機能強化と相談窓口の充実	高齢者サポートセンターの機能強化と相談窓口の充実	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数	976回 (955回)	—	A	921回 (970回)	—	A	218回 (985回)	—	—	介護福祉課			
29	61	介護人材の確保	介護職員初任者研修費用助成事業	助成人数	11人 (10人)	—	A	18人 (15人)	—	A	9人 (20人)	—	C	福祉政策課			
30	61		介護福祉士実務者研修費用助成事業	助成人数	13人 (10人)	—	A	17人 (15人)	—	A	26人 (20人)	—	A				

基本目標3 「住まい」

No.	計画書ページ	主要施策名	重点事業名	指標	平成30年度実績 (目標)		平成30年度評価		令和元年度実績 (目標)		令和元年度評価		令和2年度実績 (目標)		令和2年度評価		主な所管課
					指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体	指標別	事業全体			
31	65	安全・安心対策事業の推進	避難行動要支援者対策事業	新制度施行年度の名簿登録高齢者数とその増加率	2,453人 /24,800人	—	—	2,385人 /25,608人	—	C	3,618人 /26,224人	—	A	新制度施行年度の名簿登録高齢者数の増加率：+3%	—	A	地域支えあい課

※平成30年度評価：新制度施行初年度のため基準となる指標がなく名簿登録者数の評価は実施していない。